

モルドバ週報

【2月15日～2月21日】

作成 在ウクライナ日本国大使館
平成26年2月25日

#14-04
〔モルドバの報道をもとに作成〕

1. 内政

・20日、フォルムザル・ガガウズ自治共和国首長は、マロッセ欧州社会経済評議会議長との会談において、ガガウズ市民は欧州統合に反対しておらず、自治権の尊重を要求しているだけである旨発言。

・20日、フィラト自由民主党党首は、親欧州連立内閣が国民に対してモルドバ欧州統合のインフォメーション・キャンペーンを開始した旨発表。

し、衝突の双方を非難。

・21日、ティモフティ大統領は、ウクライナにおける大統領と野党との合意を歓迎する旨発表。

(了)

2. 経済

・20日、中央銀行は財政部門評価プログラムの枠組みで、IMF及び世銀の専門家が3月5日まで、モルドバの財政部門についての深い分析を行う予定であり、経済安定化のためのリスクをゼロないし、最小限に留めるための政策を勧告・決定するために、マクロ経済安定化及び国の財政安定化政策の基盤へのリスクを評価するであろう、それに加えて、財政部門の改善、同部門の監督機能、危機に陥らない管理手法や資本市場の改善についても評価を行う旨発表。

3. 外政

・21日、ティモフティ大統領は、ポンタ・ルーマニア首相と会談し、ルーマニア政府によるモルドバ欧州統合路線支援に謝意を表明。ポンタ・ルーマニア首相は、モルドバは欧州への道を進むべきである旨発言。

・21日、親欧州連立内閣に参加政党の3党首は、ウクライナにおける衝突の一方のみを正当化することは無意味である旨発表